

産地パワーアップ事業の取組事例

(北海道)

取組の概要

取組の概要 : 大豆への作付転換に対応した省力的作業体制の確立
計画作成主体 : 清水町地域農業再生協議会
対象品目 : 大豆 (産地面積: 508.12ha)
主な取組主体 : 十勝清水町農業協同組合、(有)清水町農業サポートセンター 他
成果目標 : 販売額の10%以上の増加 (10a当たり)
助成金の活用 : 生産支援事業 (コンバイン等) 状況

ポイント

小麦から大豆への作付転換に伴う生産拡大に対応し、収穫機のリース導入により収穫作業受託体制を拡充するとともに、ICTを活用した狭畦栽培技術の実証・確立により省力化や生産拡大を推進し、販売額の28.9%以上の増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

現状:H27年度

作付面積: 448ha
(収穫作業受託面積: 179.3ha)
生産数量: 1,110t
販売額: 23,846円/10a

目標:H30年度

作付面積: 508.12ha
(収穫作業受託面積: 275ha)
生産数量: 1,305t
販売額: 30,733円/10a



推進体制

地域の関係者(清水町、JA十勝清水町、農業改良普及センター西部支所等)が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

主な取組

大豆は種対応グレンドリルを、地区を担う法人へ導入し、整地及びは種作業にICT技術(自動操舵システム)を活用した高精度な狭畦栽培を省力栽培技術として実証・確立し、普及センターの協力のもと栽培技術講習会等を開催し、地域内生産者へ普及する。

大豆収穫作業の受託体制の拡充によって、収穫手段を有していない生産者の大豆作付けへの誘導を図る。

事業効果

新規栽培技術(大豆狭畦栽培)の確立や収穫作業の受託体制の整備により、省力化と作付面積拡大への的確な対応が可能となる。
このことにより、販売額の増加につながり、大豆の産地強化を実現。

~大豆の販売額~

